

①対応済の案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
28	12	消防団活動の支援の輪を広げる機能別消防団員を設置し、消防団活動を更に強化しないか。	機能別消防団については、町消防団幹部会議において、議論を始められたところです。今後、すでに機能別消防団を設置している自治体の状況や町消防団幹部会議での検討結果を踏まえながら進めてまいります。	町消防団幹部会議において、機能別消防団員の確保や構成、機能、任用基準などの具体的な方策について検討をこれまで続けてきた。また、今年1月31日には消防団幹部と町議会（総務常任委員会）との意見交換会を初めて開催し、改めて各分団における団員確保や活動実績のない団員の増加等の課題について話し合われた。これまでの検討結果を踏まえ、まずは現状に合った消防団員定数の見直しを先に進め、各分団の実情に合った具体的な定数案をまとめ定員数を見直すこととし、機能別消防団の導入については定数見直し後の消防団の活動状況を見て必要に応じた検討を行うこととした。	総務課
29	3	大津町における公共交通網の現状とあり方については、平成28年3月策定の大津町地域交通網形成計画において分析され、個別計画策定が平成29年度になされる予定になっている。 公共交通を福祉の観点から捉えれば、高齢者に外出の動機付けをすることや健康づくりにつなげる取り組みが必要である。	部課を超えた総合的な体制づくりとして、公共交通会議における専門部会の設置を検討したい。 高齢者で免許証を自主返納された方への対応策についても検討したい。	地域公共交通網形成計画に基づき、地域公共交通会議やその事業者部会で協議しながら、町内バス路線や、乗合タクシーの見直しを進めている。 令和2年4月より乗合タクシー利用対象地区の拡大（北部、南部地区の全域化及び大津東区への導入）を予定している。これにより高齢者に対する公共交通の利便性は向上される。町中部については、既存のバス路線や外出支援タクシーによりサポートを行いつつ、巡回バス（タクシー）等の検討を継続していきたい。	総合政策課

29	12	<p>生涯学習センター、公民館（中央公民館）、町民集会所（文化ホール）、町民交流施設（オークスプラザ）、条例での名称は非常にわかりにくい。条例改正、または、通称でわかりやすく統一したらどうか。</p>	<p>施設の名称は、条例上の正式名称や呼称として使用している名称などがあります。 現在管理している公共施設で、複数の名称で使用されている施設の名称については、わかりやすい呼称に統一する方向で検討します。</p>	<p>町の公共施設全体の名称（通称）の取り扱いを統一することについて、関係各課で協議し、政策会議、課長会議、庁議で検討を進めてきたが、各施設ごとに正式名称と通称を含めた今後の名称について最終的な取り決めを行い4月から運用を開始する予定である。 なお、これに伴い町民に名称が浸透している「文化ホール」と「オークスプラザ」については通称を定めた条例改正案を令和2年3月定例会に提出予定である。</p>	生涯学習課
元	12	<p>復興基金の活用をどう考えるか。熊本地震一部損壊修理費への援助など。り災証明で半壊の判定になると住宅の応急修理により57万6千円の修理費が出るが、半壊の判定が出ているのに応急修理の申請をしていない世帯はどれくらいあるか。そういった調査をされたことはないのか。</p>	<p>被災者の状況に応じて個別にいろいろ事情は聞いているが、り災証明の半壊世帯と住宅の応急修理の実施世帯について、合致するかどうかの確認はできていない。そこはやる必要があると考えている。</p>	<p>半壊世帯1205世帯中、応急修理の実施世帯が711件、半壊判定により解体された世帯が311件である。 残り183世帯は、応急仮設住宅に入居された世帯や、被災時2世帯同居で2つの半壊判定を受けたが応急修理は一戸分となる世帯、借家等のため応急修理対象外となった世帯など、その理由が判明している世帯が132世帯であり、残りは51世帯となっている。 応急修理を受けられなかった理由について、正確な数字自体は把握できていないが、応急修理申請前に修理・支払い済みであり対象外となった世帯や、自分で修理されたため対象外となった世帯、全体的な被害に対して応急修理による部分的な修理をされなかった世帯、修理をせずに家族の別住居や民間賃貸物件に転居して再建された世帯などがあると思われる。</p>	福祉課 都市計画課

②対応中、対応方針を決定した案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
元	9	地域性を考慮した総合的な（流域治水）治水対策の取り組みについて、大津北小学校近くの平川に堆積土砂があり流下能力が低下しているのではないか。撤去を検討するべきではないか。	平川の堆積土砂の撤去については早急に検討し、現地を確認して、県との協議を進めていきたい。	対応中 平川の根固め工事とその付近の浚渫を施工中である（工事は3月中旬までに終了予定）。	建設課
元	9	軽度認知障害（MCI）への「選択と集中」による啓発を徹底し、さらに診断・治療に至る実効策として検査・受診へのインセンティブ（チェックシート返送者への地域振興券発行等）の付与をすることで早期発見から治療へ確実に繋げる考えはないか。	認知症ケアパスについては、今年度改訂作業を行い、来年度印刷し、住民への周知を行いたい。また、インセンティブ（意欲向上のための刺激策）については、まずは「水水（元気大津づくり活動）」のポイントを考えていきたい。	対応中 ・認知症ケアパスについては、現在改定作業中。 ・介護予防健診における「水水」ポイントの導入・運用を令和2年1月の65歳介護予防健診から試行運用開始。 「水水」申請者・・・1月→10人、2月→8人 ・75歳以上の介護保険未認定者に対して送付する「チェックリスト」において、MCIの自己チェック（10項目）ができるチェック票を新たに作成し、チェックリストとともに送付済（裏面印刷）。現時点でシステム入力まで完了したため、複数チェックがつく人に対し、今後、戸別訪問にてアプローチ予定。	介護保険課

元	12	<p>私達の住む、地球全体で地球温暖化が進んでいるのが現実である。日本もその影響で亜熱帯化になりつつあり、毎年、台風や豪雨の被害で甚大な被害が起きているが、我が大津町でも対策が必要と思う。町内のハザードマップの見直しが必要ではないか。</p>	<p>各世帯に配布しているハザードマップについて浸水地域に該当している地域の方への説明・周知とともに、早期にハザードマップの見直しを行いたいと考えている。</p>	<p>水防法に基づき洪水に対する浸水想定区域を示した「洪水土砂災害ハザードマップ」を平成30年に作成して全世帯に配布しているが、昨年、白川の浸水想定区域に関して、これまでの計画規模（100年から200年に1度発生する洪水を想定）から想定最大浸水規模（1000年に1度発生する洪水を想定）の浸水想定区域図が発表されたため、令和2年の梅雨時期前までに、これに対応したハザードマップ改訂版を作成し、浸水地域に該当する白川流域地域住民の方に説明・周知を行うとともに、各世帯への配布を計画している。</p>	総務課
元	12	<p>人生100年時代を迎えて定年した元気な高齢者が増えている。そうした方々にとっても生涯学習やボランティア、運動を通じた学びや楽しみ、さらに交流や外出は、暮らしの一層の充実や健康に繋がるものである。生涯学習講座等の”場”の更なる充実を（メニュー、時間、場所）。</p>	<p>・（現状の講座開設では）若い方が参加できない部分等があるので、そういうところも踏まえて、できるだけ夕方方の時間や休日を含めて前向きに検討したい。また、講師の募集については、広報誌あたりを通じてさせていただきたい。</p>	<p>公民館自主講座は、本年度は92講座開講している（2月開講分まで）。受講者が参加しやすいようにと議員がご指摘された日中の時間（8：30～17：15）以外に開講した講座は、夜間19講座（20.6%）、休日18講座（19.6%）の計37講座（40.2%）となっている。また、生涯学習センター以外の場所で開催した25講座を含めると62講座（67.4%）となり、受講生に配慮した開設状況になっていると思われるが、今後も町民のニーズに十分に応えられるよう取り組んでいきたい。また、講師の確保については、3月生涯学習情報誌に募集記事を掲載し、講師を幅広い分野から集められるよう呼びかけを行う予定である。</p>	生涯学習課

元	12	<p>消火栓と消火ホース格納箱、防火水槽等の確認状況の把握はどうしているのか。</p>	<p>消防団による点検（確認）方法について、消防団幹部会議等でその点検方法や点検の間隔、記録等のフォーマット化や統一化を進めていきたい。</p>	<p>消防団幹部会議等において、各分団による消火栓、防火水槽、ホース格納庫等の消防施設の点検方法や点検記録の様式など、町消防団として統一した点検要領などについて検討を行い、令和2年度からの運用ができるように進めているところである。</p>	総務課
元	12	<p>大津町ゆかりの身近な選手を大津町として盛り上げようと応援することが若者の人材育成につながると思うが、町、教育委員会としてはどう考えるか。</p>	<p>多くの大津町ゆかりの方々の活躍は、全国や世界に向けた大津町のPRにもなり、町の経済財政等においてもしっかりと貢献しておられると思っている。現在、肥後おおづスポーツ文化コミッションで研究させているので、来年度の予算関連等で検討させていただきたい。</p>	<p>間近に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について、現在、肥後おおづスポーツ文化コミッションでは、パブリックビューイングの実施可能な条件等ガイドラインについて調査・確認を行っている。今後、実施団体等と協議を図りながら、会場やPR・広報等サポート体制を整えていくところである。</p>	商業観光課

③検討中の案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課	
31	3	<p>大津町の町営住宅条例には、入居の承継について明確な基準がない。住宅入居者から「役場から親子の入居の引き継ぎはできない」と言われ、途方に暮れている人もいる。</p> <p>入居者の居住権は、きちんと保障されるべきだと考える。法律にも条例にも、規則にもない住宅入居者の承継基準を明確にわかりやすく制定すべきではないか。</p>	<p>今後は親子間の承継、いわゆる一等親の親族の承継についてもできるように、基準の見直しを行い、入居承継の具体的な要綱等を作成したい。</p>	<p>・令和元年5月24日現在 親子間の承継を認めている自治体において、どのような「基準」「運用」を行っているのかなど、情報収集等を行っているところである。</p> <p>・令和元年8月29日現在 現在、収集した情報（入居承継事由や承継対象者等）について精査中。</p> <p>・令和元年11月28日現在 年度内には要綱等策定、運用開始予定である。</p> <p>・令和2年2月21日現在 年度内には要綱等を策定、運用開始予定である。</p>	<p>検討中</p>	<p>住民課</p>

元	6	<p>町がパートナーシップ宣誓書受領証を発行することで、差別や偏見をなくすための土壌づくりが進む。</p> <p>行政としての支援できる方策を積み重ねていくべきである。</p>	<p>パートナーシップ制度については、職員の公助ができた段階に内容を検討し、つくっていきたい。</p>	<p>検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員が性的マイノリティの方々への理解を深め、窓口対応において合理的配慮が出来るよう職員向けマニュアルを完成し職員へ周知した。11月に正規職員及び臨時・非常勤職員を対象とした全職員研修を実施。 ・職員マニュアルについては、庁内部課等の人権学習会などで継続して活用予定。 ・パートナーシップ宣誓制度については、多様性を認め合う社会づくりに向け将来的に導入は検討している。しかし、啓発する立場の職員が、まず正しい認識がなければ支障を来す恐れあり。当面、職員のスキルアップを構築し、広く制度への認知度を高めながら導入していくべきと考えている。 ・町ホームページに職員向けマニュアルを掲載予定。併せて、広報（令和2年3月号）にマニュアルから抜粋した内容を掲載し、町民への意識啓発を進めていく。 	人権推進課
---	---	--	---	--	-------

元	9	<p>新生児聴覚検査は、先天性難聴の早期発見に有効として国が推奨しているが、検査を受けるかどうかは任意となっている。平均5,000円ほどの検査費負担もあり、新生児の2割が検査を受けていない状況である。国は全ての新生児の難聴検査の実施に向けて、全国の自治体に積極的な公費助成を求めているが、本町にはこの助成制度がない。早期に発見して適切な療育を受ければ、言葉の発達への影響を最小限に抑えることができる。新生児の先天性聴覚障がいを早期に発見し、療育を推進するため、新生児聴覚検査の重要性を周知するとともに、検査に対する費用の助成を行うべきではないか。行政として支援できる方策を積み重ねていくべきである。</p>	<p>(難聴児の早期発見・早期治療について) 大津町独自で実施できるようにやっていきたいと考えている。</p>	検討中	<p>本年度中に開催予定となっていた県の「新生児聴覚検査に係る県の推進協議会」が、次年度へ延期となる旨の連絡が県からあった。現在、当事業を実施中の市町村の委託医療機関から「県内で料金を統一して欲しい」との要望があっているため、県の協議会での協議結果を踏まえ事業内容を検討していくとともに、県外の自治体の情報収集を行いながら実施に向けた準備を進めていく。</p>	健康保険課
---	---	---	---	-----	--	-------

④検討の結果、対応しないこととした案件

該当なし